

全国消費実態調査結果の使用実績

白書等の名称	主な内容
平成18年度経済財政白書	ジニ係数所得格差をみると長期的には緩やかな拡大傾向 総世帯ベースでのジニ係数は99年以降低下 各種不平等指数でも所得格差は緩やかな拡大傾向 等価ベースでみた所得格差は調整前の水準より低く、動きも緩やか 所得格差の拡大には高齢化進行という人口動態の変化が影響 我が国の消費支出の格差の水準は所得格差より小さい 資産格差の水準は所得格差と比べて大きい
平成17年度経済財政白書	消費ニーズでみた現役世代の負担は急増 老人医療費の拡大は世代間のバランスを悪化
平成18年版国民生活白書	高齢期には子どもの養育にかかる負担が減少（世帯主の年齢階級別の教育費） 豊かな高齢者ほど独立した生活が容易に（高齢単身者の費目別支出） 高齢者の収入と金融資産
平成17年版国民生活白書	高齢者に集中する資産（世帯主の年齢階級別に見た世帯数割合と資産割合の比較）
平成18年版中小企業白書	高齢化の進展が消費に与える影響（世帯主の年齢階級別の1人当たりの家計支出額） 高齢者の潜在的購買力（全世帯及び高齢者世帯の家計資産額）
平成18年版労働経済白書	年間収入の低い層ほど貯蓄率は低く、貯蓄現在高も少ない
平成17年版労働経済白書	世帯数の増加が牽引した耐久消費財の消費
平成18年版厚生労働白書	より高い年齢階級の世帯主の方がより多く資産を形成 資産形成（資産分布）にはばらつきがある
平成18年版通商白書	グローバル化と所得格差（世帯所得のジニ係数の推移）
平成18年版環境白書	高齢化と家庭のエネルギー消費量の増加（単身者の年齢階級別光熱・水道費）
平成18年度水産白書	子供の魚嫌い（世帯類型別食料支出の構成）
平成18年版高齢社会白書	高齢者夫婦世帯等の住宅・宅地資産の分布
平成16年版男女共同参画白書	高齢無職単身世帯の収支 家計からみた人生設計（モデル世帯の生涯収支） 生涯収支の試算（ライフサイクルの余裕曲線）

全国消費実態調査報告書配布先

<p>中央官庁</p> <ul style="list-style-type: none"> 会計検査院 内閣官房 内閣府 金融庁 人事院 総務省 郵政行政局 日本郵政公社 法務省 外務省 財務省 国税庁 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 林野庁 水産庁 経済産業省 資源エネルギー庁 中小企業庁 国土交通省 最高裁判所 東京家庭裁判所 	<p>国会・政党</p> <ul style="list-style-type: none"> 参議院 衆議院 自由民主党 民主党 公明党 日本共産党 社会民主党 	<p>外国</p> <ul style="list-style-type: none"> アメリカ合衆国 アメリカ合衆国大使館 イギリス大使館 イスラエル イタリア イラン インド インドネシア エジプト オーストリア カナダ カナダ大使館 韓国 キューバ シンガポール スイス タイ 台湾 チェコ 中国 デンマーク ドイツ ニュージーランド ニュージーランド大使館 パキスタン ハンガリー フィジー フィリピン フランス フランス大使館 ポーランド 香港 マルタ マレーシア
<p>各都道府県庁</p>	<p>マスコミ</p> <ul style="list-style-type: none"> 朝日新聞 毎日新聞 読売新聞 日本経済新聞 産経新聞 日本放送協会 毎日放送 東洋経済 フォーリン・プレスセンター 	
<p>図書館</p> <ul style="list-style-type: none"> 国会図書館 各都道府県立図書館 	<p>法人・その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本銀行 日本労働組合総連合会 国民生活センター (財)特別区自治情報・交流センター (社)政府資料等普及調査会 (財)大阪府男女協働社会づくり財団 (財)社会経済生産性本部 (株)日経リサーチ (財)家計経済研究所 経団連 農林中金総合研究所 一橋大学 法政大学 大阪市立大学 	

行政機関による全国消費実態調査使用実績

行政機関名	使用方法
経済産業省	平成19年 産業活動分析のトピックス分析「世帯構成の変化が消費に及ぼす影響」において昭和59年から平成16年の家計収支の結果を使用
内閣府	「今週の指標」所得再分配調査と全国消費実態調査のジニ係数の違いについて
参議院	「立法と調査」-所得格差に関する現状と課題-においてジニ係数を使用
九州経済産業局	「九州地域消費動向指数」作成の際に購入先別、品目別支出額を使用
内閣府	「少子化と男女共同参画に関する専門調査会報告書」において家計収支の結果を使用
外務省	「社会権規約第3回政府報告」において年間収入階級別家計収支の結果を使用
中部経済産業局	「管内総合経済動向2004年 東海地域のエネルギー事情」において自動車の地域別普及率の結果を使用
九州経済産業局	「地球温暖化対策の率先的取組みへ向けて」において太陽熱温水器の地域別普及率の結果を使用
内閣府共生社会政策統括官	「地域や家庭の多様な子育て支援」において世帯類型別家計収支を使用
参議院	「立法と調査」-問われる構造改革の成果と課題-においてジニ係数を使用
国土交通省河川局	「治水経済調査マニュアル(案)-各種資産評価単価及びデフレーター」において自動車の所有数量を使用
経済産業省	「ものづくり国家戦略ビジョン」において主要耐久消費財の普及率を使用
総務省情報通信局	「世帯及び事業所における受信料体系の課題(割引等)」において世帯類型別家計収支の結果を使用
内閣府	国民経済計算の基礎資料

行政機関による全国消費実態調査使用実績

都道府県	組織名	使用方法
北海道	統計情報グループ	「統計でみる北海道のすがた2006」において都道府県別貯蓄・負債現在高、ジニ係数等を掲載
札幌市	市民まちづくり局企画部統計課	平成16年全国消費実態調査 結果の概要 (札幌市)
青森県	企画政策部情報システム課	「青森県の情報化の現状と課題」において都道府県別パソコンの普及率を使用
茨城県		「統計いばらき2005.9」において平成16年全国消費実態調査主要耐久消費財に関する結果(速報)を掲載
栃木県	土木部道路建設課	「とちぎのみち(道路整備に関するパンフレット)」において自動車の普及率を使用
群馬県	総務局統計課	平成16年全国消費実態調査 群馬県の結果の概要
千葉県		県勢要覧に貯蓄・負債現在高、主要耐久消費財の所有数量を掲載
東京都		平成19年度第1回東京都税制調査会資料にジニ係数を使用
東京都		「東京都再生可能エネルギー戦力」において太陽熱温水器の所有数量を使用
神奈川県	企画部統計課	平成16年全国消費実態調査結果ニュース 神奈川県版 家計収支と貯蓄・負債の状況
横浜市	都市経営局経営企画調整部調査・広域行政課	横浜市統計ポータルサイト「ハマっ子の生活アイテム」において耐久消費財の所有数量、普及率等を掲載
新潟県	総務管理部統計課	平成16年全国消費実態調査結果(速報)新潟県の主要耐久消費財の概況、新潟県の二人以上の一般世帯の家計収支および貯蓄・負債の概況、新潟県の二人以上世帯の家計資産の概況
新潟県		地域経済・産業分析レポート「段階の世代について」において世帯主の年齢階級別消費支出等を使用
新潟県		医療と健康福祉のあり方懇親会第3回の資料2「県単医療費助成のあり方について」において母子世帯の収入等を使用
富山県	経営管理部統計調査課	「平成16年全国消費実態調査から見た富山の家計」とやま経済月報(18年6月号)に掲載
福井県	総務部政策統計室	-堅実で豊かな福井県の勤労者世帯- 統計スポット情報に平成16年全国消費実態調査福井県結果を掲載
長野県	環境政策課	「長野県内の温室効果ガス排出量の試算について」において都道府県別主要耐久消費財の普及率を使用
岐阜県	総合企画部統計課	平成16年全国消費実態調査 岐阜県の結果

行政機関による全国消費実態調査使用実績

都道府県	組織名	使用方法
名古屋市	総務局企画部統計課	平成16年全国消費実態調査（名古屋市分）
三重県渡会町		「渡会町地域新エネルギービジョン策定」において町民へのアンケート結果と比較するため主要耐久消費財の保有台数の全国結果を使用
滋賀県	政策調整部広報課	滋賀県の紹介（滋賀県 なんでも一番）において耐久消費財の普及率を掲載
滋賀県	政策調整部企画調整課	「滋賀県基本構想（素案）」において都道府県別パソコンの普及率を使用
京都府	統計課生活係	平成16年全国消費実態調査結果概要 携帯電話などの移動電話通信料が固定電話通信料を上回る（京都府の二人以上の世帯）
大阪府	政策企画部企画室	「人口減少・少子高齢社会における にぎわい都市・大阪ビジョン（仮称）現状分析と検討の視点」において世帯主の年齢階級別資産額を使用
姫路市	姫路市情報化推進室	平成16年全国消費実態調査結果概要（姫路市）
奈良県	総務部統計課	平成16年全国消費実態調査 耐久消費財に関する奈良県結果（概要）
和歌山県	企画部計画局統計課	「和歌山県のすがた」において家計収支、貯蓄現在高、耐久消費財及び資産額を使用
鳥取県	企画部統計課	平成16年全国消費実態調査 結果の概要（鳥取県）
徳島県	県民環境部	「団塊の世代対策」の徳島県基本方針において都道府県別家計収支の結果を使用
徳島県	県民環境部統計調査課	「統計で見る徳島」において都道府県別主要耐久消費財の所有台数、普及率、貯蓄・負債現在高、世帯主の年齢階級別年間収入のジニ係数を使用
香川県		平成16年全国消費実態調査 香川県の結果
愛媛県	企画情報部管理局統計課	平成16年全国消費実態調査 主な調査結果 愛媛県の消費支出の推移、貯蓄・負債現在高の推移等
長崎県	県民生活部統計課	「これが我が家の三種の神器？」において耐久消費財の普及率、所有数量を使用
宮崎県	総合政策本部当家調査課	平成16年全国消費実態調査（宮崎県）
沖縄県	観光リゾート局	県経済における観光産業の重要性を明らかにするため産業連関分析により観光消費額の経済波及効果を推計。その分析用産業連関表を作成する際に収支の結果を使用
各県、市		県民、市民経済計算の基礎資料

明朝体は、調査結果の紹介や統計課による調査結果を使用した分析。ゴシック体は全国消費実態調査の結果紹介以外の目的で使用したもの。

全国消費実態調査使用実績

トーヨー新報（大豆たんぱく業界紙）	インターネットサイト「お豆腐ランド」においてこんにゃくの地方別・都道府県別の消費支出額を使用
(財)群馬経済研究所	月報「ぐんま経済」統計トピックス：ぐんまのデータにおいて資産の都道府県別結果を使用
(財)群馬経済研究所	月報「ぐんま経済」統計トピックス：ぐんまのデータにおいて自動車所有台数の都道府県別結果を使用
滋賀報知新聞	県政今の動き（ニュース）において平成16年全国消費実態調査滋賀県結果を掲載
関西電力	メールマガジンのコラム「成熟時代、消費文化の行方」の関連資料として消費支出の費目別構成比の推移、ライフステージ別消費支出の費目別構成等を掲載
個人研究	「統計調査別の所得分布について-雇用者世帯を用いて-」において年間収入階級別世帯分布を使用
個人研究	「富山を考えるヒント」-豊かな世帯所得-において都道府県別ジニ係数を試算
個人研究	「社会実情データ図録」において肉（豚肉と牛肉）と魚の都道府県別支出額を使用し、地域特性を分析
(財)流通経済研究所	「流通情報」-全国消費実態調査にみる食料消費構造の特徴と変化-
(財)流通経済研究所	「流通情報」-コンビニエンスストアの成長性の検討 全国消費実態調査結果を踏まえて-
日本総合研究所	「世帯人員の減少が個人消費に与える影響」において世帯人員別消費支出等を用いて人口構造の変化が個人消費与える影響を試算
日本総合研究所	「小売業における業態間格差の展望」において世購入先別、帯主の年齢階級別消費支出額等を使用
静岡経済研究所	「調理食品消費量 静岡県全国1位」においてその理由を分析
オーマイニュース	コラム「格差社会という言葉」において年間収入のジニ係数を使用
自治タイムス社 建設グラフ	巨大な家計資産を持つ日本-貧しい家計資産の北海道-において都道府県別家計資産の結果を使用
ニッセイ基礎研究所	「年齢階層別に見た経済的格差の動向」において世帯主の年齢階級別ジニ係数、家計資産額を使用
(財)連合総合生活開発研究所	「今月のデータ-30歳未満の若年層で所得格差が拡大-」において世帯主の年齢階級別年間収入のジニ係数を紹介
第一生命経済研究所	「ライフステージ別にみた家計の赤字転落リスク」において世帯族性別の収支を使用
(株)オールアバウト	「シングルの家計簿、何にいくら使ってる？」において単身世帯の年齢階級別支出の結果を使用
(株)オールアバウト	「シングル女性の平均貯蓄、40代で1000万円」において単身世帯の年齢階級別貯蓄現在高を使用
大阪大学社会経済研究所	「所得格差の実態と課題」において年間収入、等価可処分所得のジニ係数を使用

全国消費実態調査使用実績

東レ経営研究所	「ちょっと教えて！現代のキーワード-所得格差-」において世帯主の年齢階級別ジニ係数を使用
livedoor 'NEWS	「独女通信-お金に明るい独女が注目する2007年のトレンド」において単身世帯、男女、年齢階級別貯蓄現在高を使用
JanJan	「依然深刻、住宅問題今国会でも議論深めよ」において家計収支及び貯蓄・負債に関する結果を使用
goo Research	「GDPの6割弱を占める個人消費」において家計収支の結果を使用
個人研究	「貧困の動態分析」において等価可処分所得十分位階級世帯分布等を使用
長野電波技術研究所	ホームページにおいて資産の結果を掲載 -資産が減っているそうです-
富国生命	国内外経済の動向「国勢調査からみた世帯構造の変化」において世帯人員別消費支出の結果を使用
アリコ ジャパン	ファイナンシャルプランナーによる保険基礎講座-所得格差とは-においてジニ係数を使用
(財)関西社会経済研究所	「経済格差-橋木・大竹両教授の論点」においてジニ係数を使用
農林中金総合研究所	「小売業態の変遷と魚消費」において購入先別結果を使用
個人研究	「寒冷地の住宅における冷房化の実態と住まい手の温度感覚に関する一考察」においてエアコンの普及率を使用
みずほ総合研究所	「家計の貯蓄・負債に広がる世代間格差」において世帯主の年齢階級別家計収支、貯蓄・負債結果を使用
個人研究（月刊学術の動向）	「所得格差は拡大したのか」において世帯主の年齢階級別ジニ係数等を使用
Tech総研	「エンジニアの給与と貯蓄を大検証」において単身世帯男女、年齢階級別貯蓄額を使用
個人研究（桃山学院大学学生論集）	「格差問題についての考察」においてジニ係数を使用
南部経済センター	センター月報のトピックスにおいて奈良県の耐久消費財の普及率、所有数量について紹介
個人研究（東京理科大）	「第1～第3世代小規模噴霧型ドライミスト装置の開発と環境勘定」において東京都区部の耐久消費財の普及率を使用
広島銀行	「広島県経済関連資料」において県別の貯蓄現在高等を使用
個人研究（日本政策学生会議）	「年金目的相続税の制度設計」において世帯主の年齢階級、資産額階級別世帯分布を使用
日本総合研究所	「高齢者世帯における日常生活費不足が恒常化」において高齢無職世帯の貯蓄現在高別世帯分布等を使用
農林中金総合研究所	「無年金・低年金者と高齢者の所得保障」において無職の高齢者世帯の消費支出結果を使用

目的外申請一覧

関係省庁	官報告示日	使用目的
人 事 院	平成19年2月14日	一般職国家公務員の給与に関する検討を行うに当たって標準生計費を算定するため。
人 事 院	平成18年4月11日	国家公務員の給与に関する検討を行う基礎資料として「世帯人員別、費目別標準生計費」等の統計を作成し分析するため。
人 事 院	平成16年3月15日	国家公務員の給与に関する検討の基礎資料として単身勤労者世帯の生計費等を把握するため。
人 事 院	平成15年2月10日	標準生計費の分析を行う基礎資料として単身勤労者世帯の生計費等を把握するため。
内 閣 府	平成18年4月13日	「平成十八年度年次経済財政報告」を作成する基礎資料として、所得格差拡大の要因等を分析するため。
内 閣 府	平成14年9月26日	男女共同参画会議影響調査専門調査会における研究の一環として、女性のライフコース別のモデルケースごとに税・社会保険料等の受取と支払の統計を作成し、税制等の諸制度が変化した場合の生活レベルの変化及び就業行動・就業形態に与える影響について分析する基礎資料を得るため。
内 閣 府	平成18年4月27日	「国民生活白書」を作成する基礎資料として世帯の家計及び資産の現状を分析するため。
内 閣 府	平成18年1月6日	「国民生活白書」を作成する基礎資料として、世帯間不平等度の測定及び世帯の経済行動を記述する方程式群の推定を行うため。
内閣府 経済社会 総合研究所	平成16年12月6日	国民経済計算の家計勘定の内訳部門分割のための分布統計を推計するため。
内 閣 府	平成14年3月12日	国民経済計算の家計勘定の内訳部門分割のための分布統計を推計するため。
総 務 省	平成18年11月17日	匿名標本データの利用ニーズ等を把握するための研究の一環として、試験的な匿名標本データを作成するため。
総 務 省	平成18年6月26日	匿名標本データの利用ニーズ等を把握する研究の一環として、高齢者の就業行動に関する研究等を行い匿名標本データの利用上の課題を把握するため。

目的外申請一覧

関係省庁	官報告示日	使用目的
総務省	平成18年1月10日	匿名標本データの利用ニーズ等を把握する研究の一環として、日本における貯蓄行動に関する研究等を行い匿名標本データの利用上の課題を把握するため。
総務省	平成17年7月11日	匿名標本データの利用ニーズ等を把握する研究の一環として、非正規労働者の就業状態及び消費行動に関する研究等を行い匿名標本データの利用上の課題を把握するため。
総務省	平成17年3月2日	匿名標本データの利用ニーズ等を把握する研究の一環として、家計消費に由来する二酸化炭素発生量に関する研究等を行い匿名標本データの利用上の課題を把握するため。
総務省	平成16年11月22日	匿名標本データの利用ニーズ等を把握する研究の一環として、試験的な匿名標本データを作成するため。
総務省及び 都道府県 総務省及び 独立行政法人 統計センター	平成17年12月19日	世帯における消費、所得及び資産の実態を明らかにする統計を作成するため。 統計技術の研究又は分析に必要な基礎資料を作成するため。
総務省及び 都道府県	平成15年4月11日	世帯における消費、所得及び資産の実態を明らかにする統計を作成するため。
総務省及び 都道府県	平成14年7月8日	世帯における消費、所得及び資産の実態を明らかにする統計を作成するため。
総務省及び 独立行政法人 統計センター	平成15年4月11日	統計技術の研究又は分析に必要な基礎資料を作成するため。
総務省	平成14年7月8日	統計法（昭和22年法律第18号）第2条の規定に基づき総務大臣が指定した統計を作成するための調査、同法第8条の規定に基づき総務大臣に届け出た統計調査及び統計報告調整法（昭和27年法律第148号）第4条の規定に基づき総務大臣が承認した統計報告の徴集に係る調査事項と結合して所要の統計を作成するため並びに統計技術に係る研究又は分析に必要な基礎資料を作成するため。

目的外申請一覧

関係省庁	官報告示日	使用目的
財務省	平成18年10月24日	税体系の在り方を検討するための基礎資料として貯蓄現在高等の実態を把握するため。
財務省	平成18年4月3日	税制改革が家計の受益と負担の関係に与える影響等を分析する基礎資料として家計の所得及び消費の在り方を把握するため。
財務省	平成17年3月14日	税制改革が家計の所得分配に与える影響を分析する基礎資料として家計の所得の分布状況を把握するため。
財務省	平成13年6月11日	所得分布の現状・動向と税制の在り方を検討する基礎資料として家計の所得の分布状況を把握するため。
厚生労働省	平成14年12月25日	厚生年金保険及び国民年金の平成16年次期財政再計算における年金額の改定に当たり年金給付水準の検討を行う基礎資料として世帯の消費の実態を把握するため。
厚生労働省	平成14年3月19日	生活保護制度における生活扶助基準等の検証を行う基礎資料として属性別の収入・支出額を把握するため。
厚生労働省	平成13年10月25日	勤労者の賃金、資産形成のあり方等に関する調査研究の基礎資料として家計行動及び所得・消費等の格差の実態等を把握するため。
国立保健医療科学院	平成14年5月28日	家計の保健医療部門への支出を分析する基礎資料として、年齢階級別等による家計の支出の実態を把握するため。
一橋大学	平成17年3月7日	文部科学省の「二十一世紀COEプログラム」の研究拠点形成費補助金を受けて行う事業「社会科学の統計分析拠点構築」の一環として家計の生涯消費行動及び生涯資産蓄積行動を通してみた高齢者のキャッシュフロー創出プログラムの検討等を行うため
一橋大学	平成16年1月21日	文部科学省の科学研究費補助金を受けて行う研究「世代間の利害調整に関する研究」の一環として年金給付に対する税負担等の分析を行うため。
大阪産業大学	平成17年2月7日	独立行政法人日本学術振興会の科学研究費補助金を受けて行うマイクロ統計データベースの研究の一環として社会構造等に関する分析及びリサンプリング・データの有用性の検証を行うため。

目的外申請一覧

関係省庁	官報告示日	使用目的
大阪産業大学	平成16年2月25日	日本学術振興会の科学研究費補助金を受けて行う研究「マイクロ統計データベース」の一環として社会構造等に関する分析及びサンプリング・データの有用性の検証を行うため。
大阪産業大学	平成14年3月13日	日本学術振興会の科学研究費補助金を受けて行う研究「マイクロ統計データベース」の一環として社会構造等に関する分析及びサンプリング・データの有用性の検証を行うため。
岡山商科大学	平成15年5月26日	日本学術振興会の科学研究費補助金を受けて行う「官庁統計におけるサンプリング法の改善と個票データとしての開示に関する諸問題の研究」の一環として各調査事項の回答に係る頻度分布等を把握するため。